様式第２号－２

地域特定電気通信設備供用事業の実施に関する計画書

作成日 令和　　年　　月　　日

名称及び

代表者氏名

1　地域特定電気通信設備供用事業の内容

(1)　実施しようとする事業の名称

(2)　実施しようとする事業の内容

①　事業の概要

②　特定電気通信設備をその設置を誘導すべき地域に設置して他人の利用に供する事業であることの説明

ア　専ら電気通信設備の設置を目的とする施設に設置する設備を用いる事業であることの説明

イ　供用する特定電気通信設備の説明

ウ　「イ」の設備を「他人の利用に供する事業」であることの説明

エ　「イ」の設備を設置する地域の説明

オ　「イ」の設備を設置して行う事業であることの説明

③　情報の円滑な流通の促進に寄与する事業であることの説明

(3)　地域特定電気通信設備供用事業の実施時期

令和　　年　　月

2　申請者の概要

(1)　名称

(2)　設立年月

(3)　住所

(4)　資本金 百万円

(5)　従業員数 人

(6)　取引銀行

(7)　主な事業内容

(8)　主要株主

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名又は名称 | 年　月末現在（含む潜在） |
| 所有株数 | シェア |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  | % |
| 合　計 | 株 | 100.0% |

(9)　役員状況

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 役職 | 氏名 | 常勤・非常勤 | 年齢 | 出身 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

(10)　会社の沿革

(11)　過去３カ年の決算状況（単位：百万円）

損益計算書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  | 単位：百万円 |
|  | 年　　月期 | 年　　月期 | 年　　月期 |
| 売上高 |  |  |  |
| 営業費用 |  |  |  |
| 営業利益 |  |  |  |
| 経常利益 |  |  |  |
| 当期純利益 |  |  |  |

(12)　電気通信事業者の登録又は届出の番号及び年月日

　　　　　　　　年　　　月　　　日　第　　　　　号

(13）　地方税法施行令附則第11条第44項の事業者区分

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 該当※１ | 事業者区分 | 内　容 |
|  | 第１号※２ | 電気通信事業法第二条第五号に規定する電気通信事業者（法人に限る。）であって、特定通信・放送開発事業実施円滑化法附則第五条第二項第二号に規定する電気通信設備等を定める省令（以下「設備等省令」という。）第二条第一号で定める地域に設置された施設及び同地域以外の地域に設置された施設を利用して、地域特定電気通信設備供用事業※３を行う法人 |
|  | 第２号 | 電気通信事業法第二条第五号に規定する電気通信事業者（法人に限る。）であって、第１号に掲げる法人以外の地域特定電気通信設備供用事業を行う法人 |

（備考）

※１　申請時点において、該当する事業者区分の欄に○を記入すること。

※２　地方税法施行令附則第11条第44項第１号に該当する場合は、別紙３において５及び６の欄を記入すること。

※３　地方税法附則第15条第40項に規定する地域特定電気通信設備供用事業をいう。

3　特定通信・放送開発事業の実施方法

(1)　経営方針

(2)　事業実施体制

(3)　経営管理方針

4　事業計画等

(1)　設備投資等計画・資金調達計画

(2)　損益計画

(3)　資金収支計画

(4)　希望する支援策

5　事業の実施に際し配慮すべき重要事項

(1)　「地域の振興又は整備に関する計画との調和を図る」ことの説明

(2)　「地域の特性等を踏まえ、当該地域の経済に貢献する事業となるよう努める」ことの説明

(3)　「均衡的な特定電気通信設備の設置に資する」ことの説明

(4)　「地域内における利用の促進に配慮すること」の説明

(5)　その他配慮する事項に関する説明

以上